

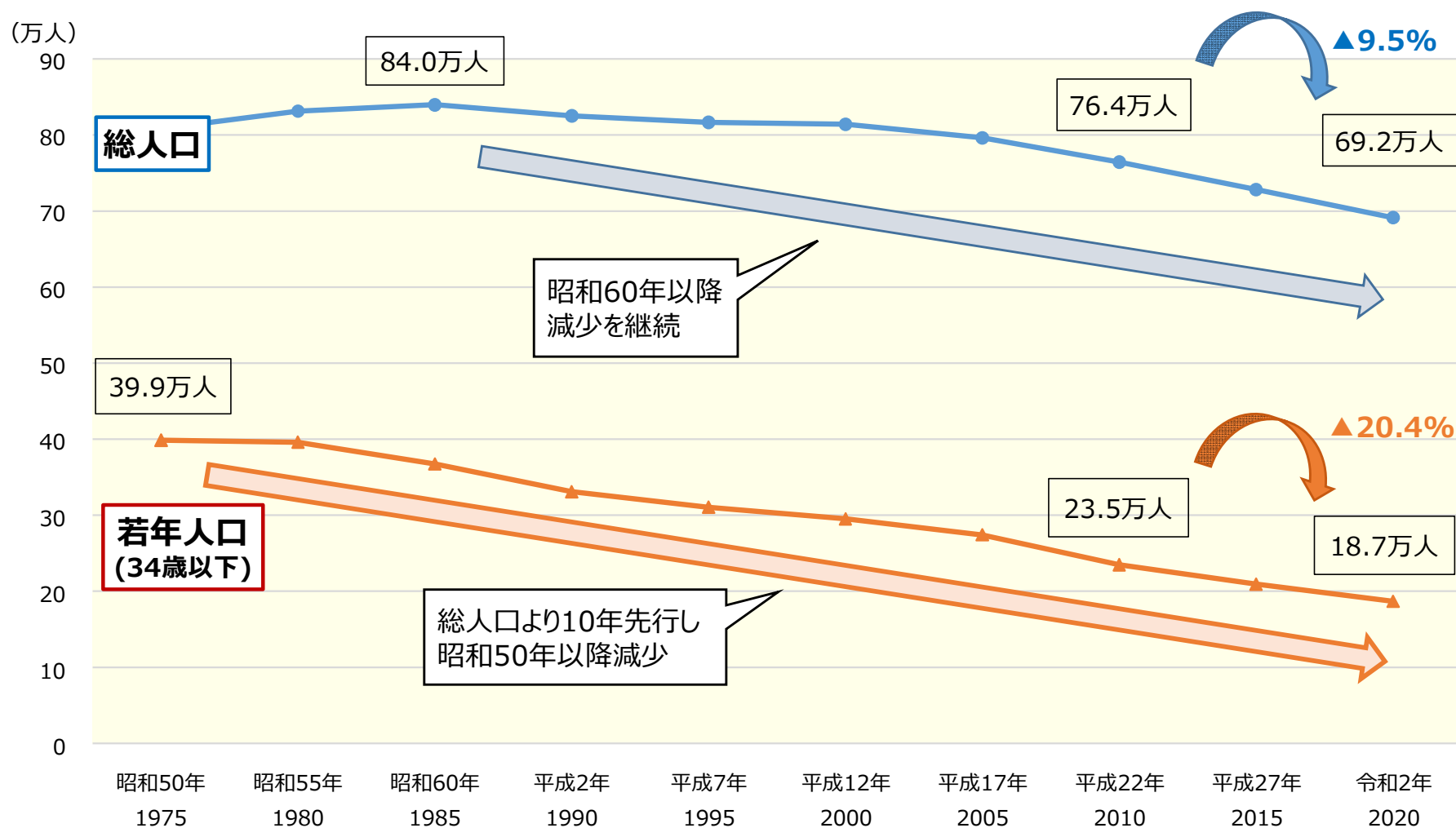
高知県の人口の現状及び 少子化対策の取り組みについて

高知県の人口等の状況について

1. 高知県の人口

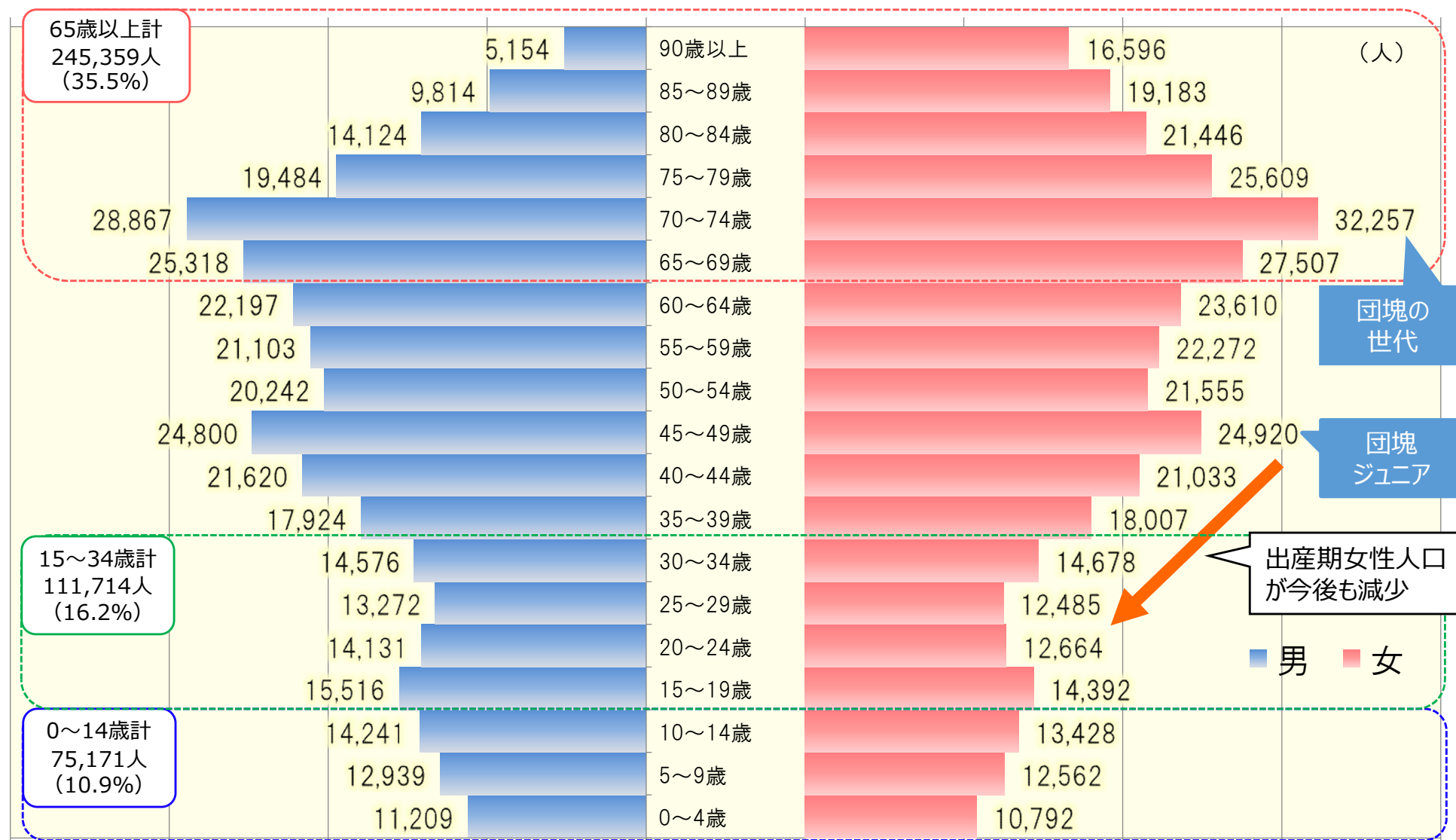
(1) 高知県の人口の推移

- 本県の人口は昭和60年の84万人以降年々減少し、令和2年は約69.2万人となり、人口減少の流れに歯止めがかからない状況（令和6年4月は659,592人）
- 若年人口（34歳以下）は、これに先立ち昭和50年以降、45年以上連続して減少
- 直近10年（平成22年～令和2年）の減少率は、総人口（▲9.5%）に比べて、若年人口（▲20.4%）が大きい



(2) 高知県の人口ピラミッド (令和2年)

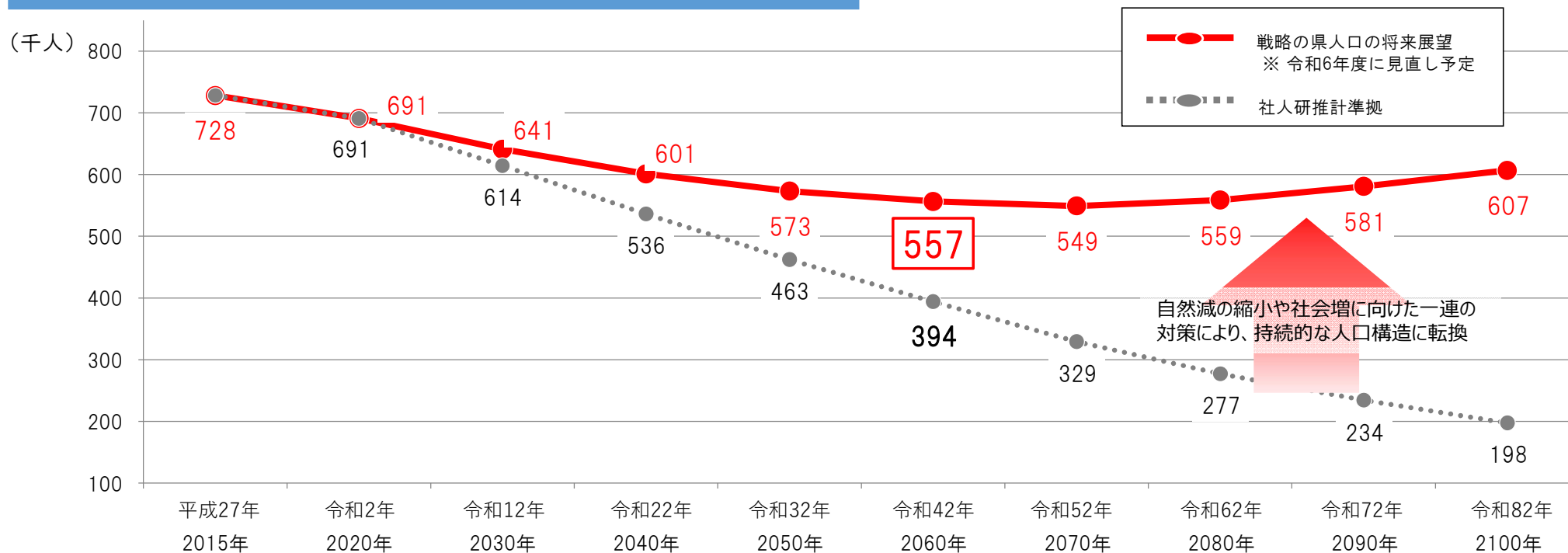
- 高齢化の進行により、65歳以上の老齢人口が35.5%と総人口の1/3以上を占め、15～34歳までが16.2%、14歳までの年少人口が10.9%という人口構造であり、当面は人口減少が続くことは避けられない情勢
- 団塊ジュニア世代は出産期をほぼ脱し、出産期の女性人口は今後も減少傾向



(出典) 総務省「国勢調査」 ※年齢不詳補完結果を基に作成

1. 高知県の人口

(3) 高知県の人口の将来展望の概要



現状 ※第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時 (平成27(2015)年)

72.8万人

生産年齢人口の割合 (15~64歳) 55.6%
 年少人口の割合 (0~14歳) 11.5%
 老年人口の割合 (65歳~) 32.9%

出生率 1.51

既婚率 (25~49歳) 70.4%

第1子が生まれた年齢 (平均)30歳

社会減 ▲2,265
 平成26~30(2014~18)年度の平均
 ▲1,974

社人研準拠 (令和42(2060)年)

39.4万人

生産年齢人口の割合 (15~64歳) 47.3%
 年少人口の割合 (0~14歳) 9.5%
 老年人口の割合 (65歳~) 43.2%

令和22(2040)年以降

出生率 1.45

社会増減は
 一定収束

高知県の将来展望 (令和42(2060)年)

55.7万人

生産年齢人口の割合 (15~64歳) 52.4%
 年少人口の割合 (0~14歳) 16.7%
 老年人口の割合 (65歳~) 30.9%

令和32(2050)年以降

令和22(2040)年 出生率 2.07

令和32(2050)年 出生率 2.27

既婚率 (25~49歳) 90.7%

第1子を欲しい年齢 (平均)29.3歳

令和22(2040)年以降、社会増+1000人

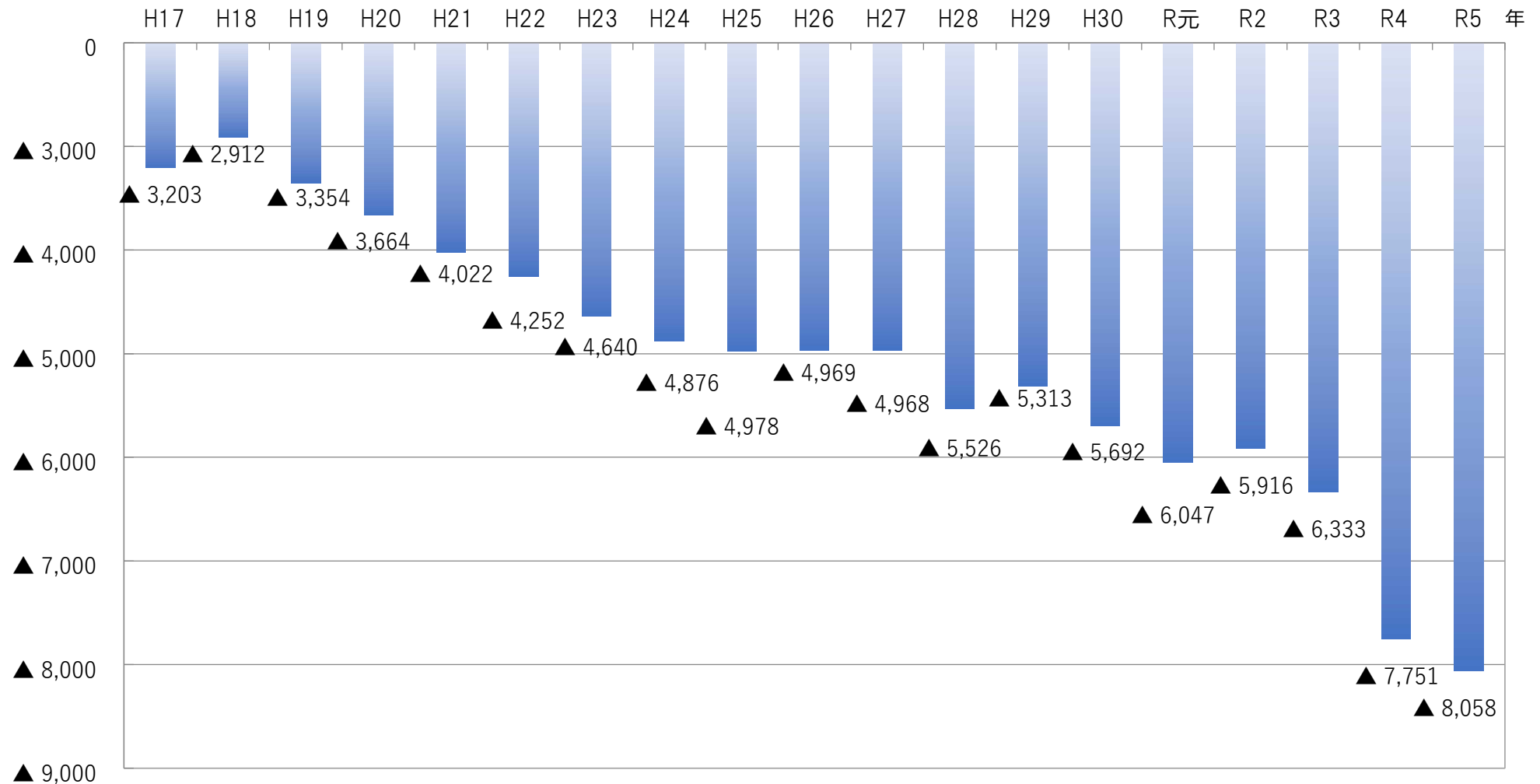
このままでは

戦略の施策の展開

2. 自然増減の状況

(1) 自然増減の推移

- 令和5年の自然増減数は、8,058人の減少
- 出生数は、3,380人と前年より341人（▲9.2%）減少
- 死亡者数は、11,438人と前年より34人（▲0.3%）減少

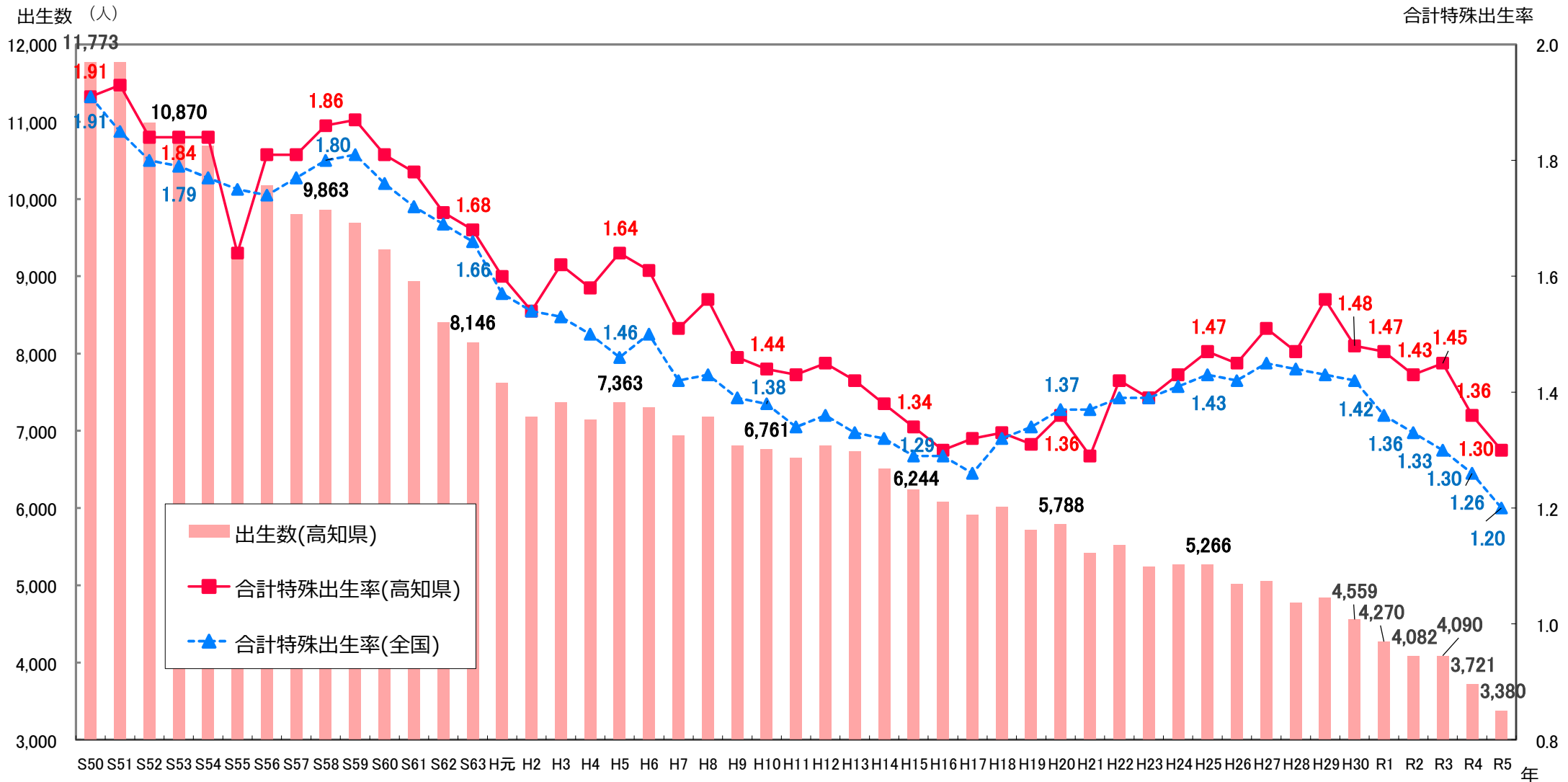


（出典）厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）※R5は概数

2. 自然増減の状況

(2) 出生数の推移

- 令和4年の出生数は、3,721人と、総人口が本県（68万2千人）より少ない鳥取県（54万8千人）を下回り全国最少
- 令和5年の出生数は、さらに大幅減の3,380人
- 令和5年の合計特殊出生率は、1.30で前年の1.36から0.06ポイント低下

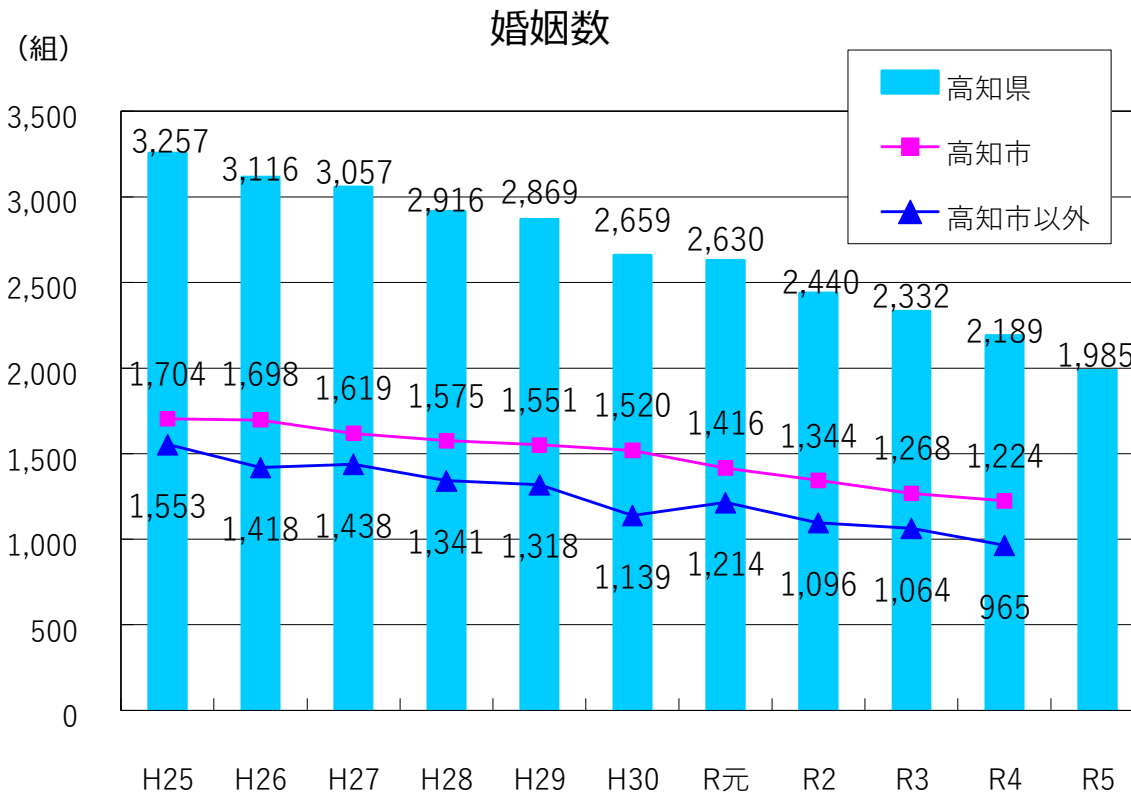


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」(日本人のみ) ※R5は概数

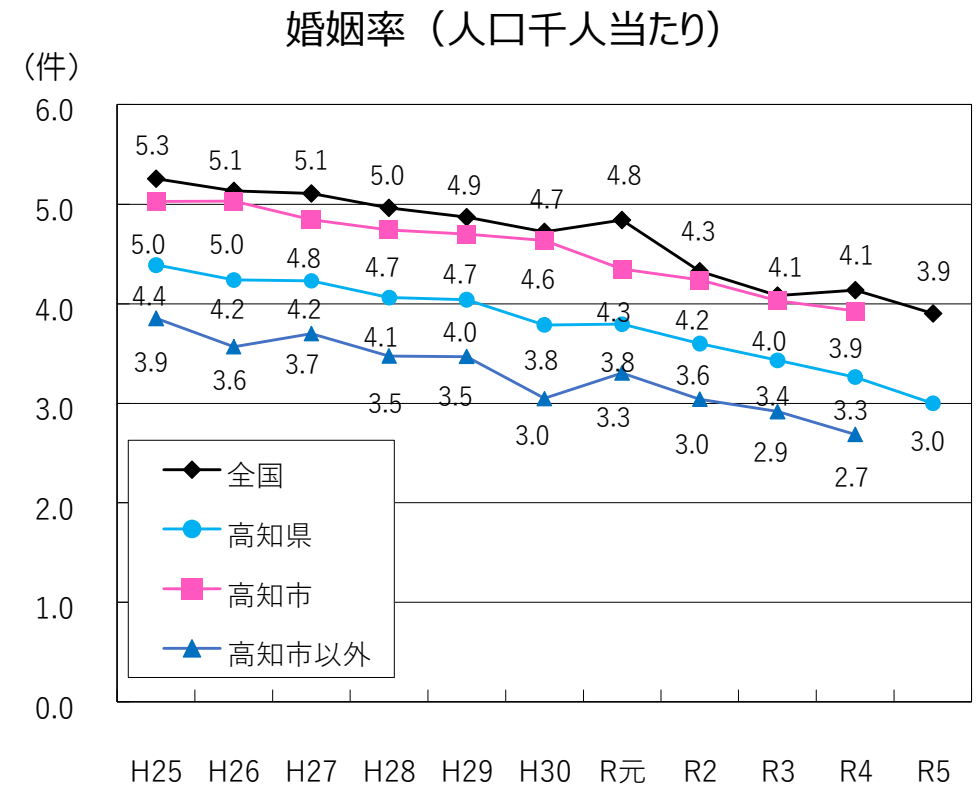
2. 自然増減の状況

(3) 婚姻数の推移

- 婚姻数の推移を見ると、平成25年以降、本県全体では減少傾向にあり、令和5年は過去最少となる1,985組
- 令和5年の婚姻率（人口千人当たり）は、本県は全国と比較して、0.9件低い

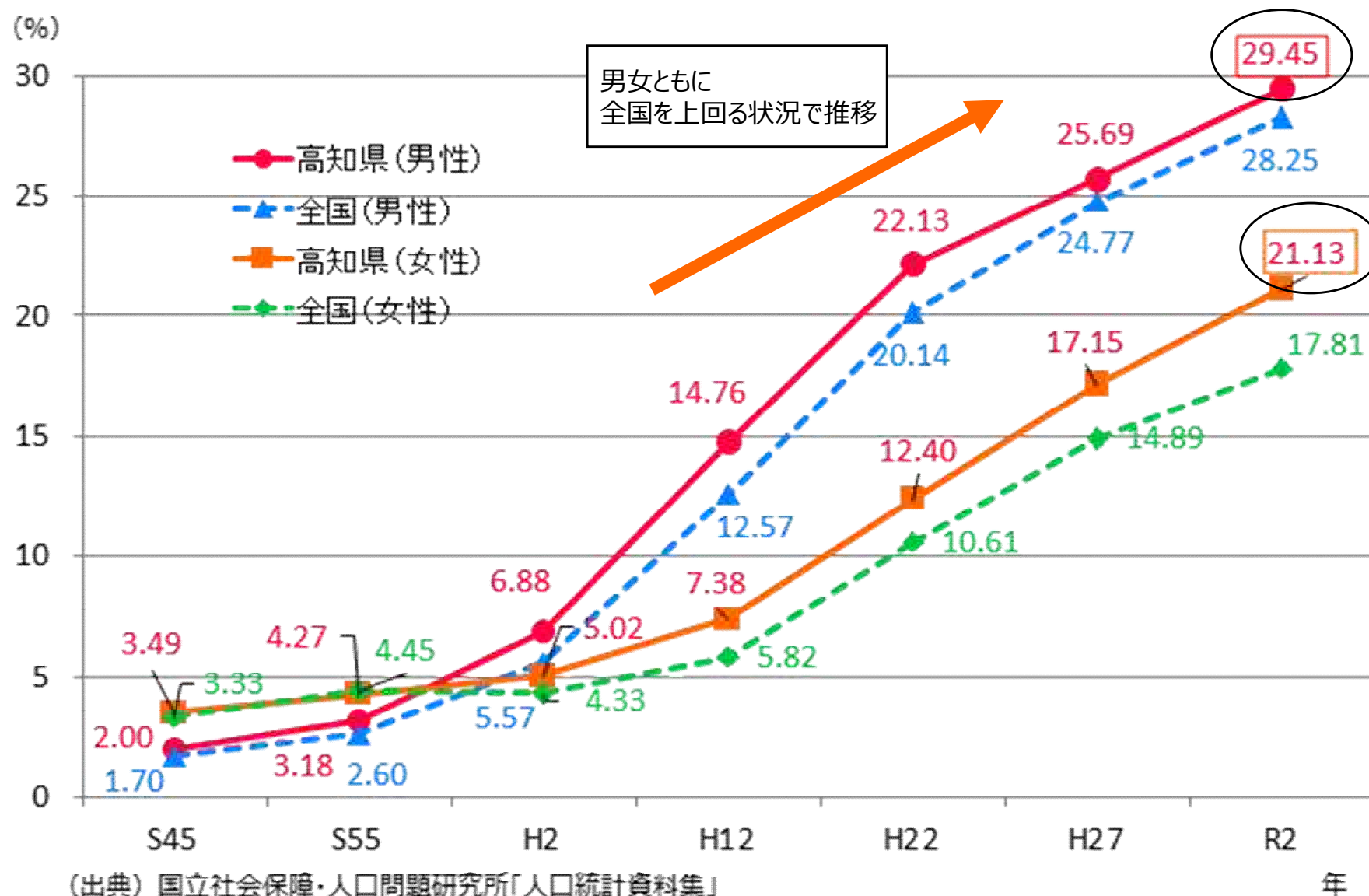


出典：厚生労働省「人口動態統計」（暦年集計、日本人のみ）



(4) 50歳時の未婚割合の推移

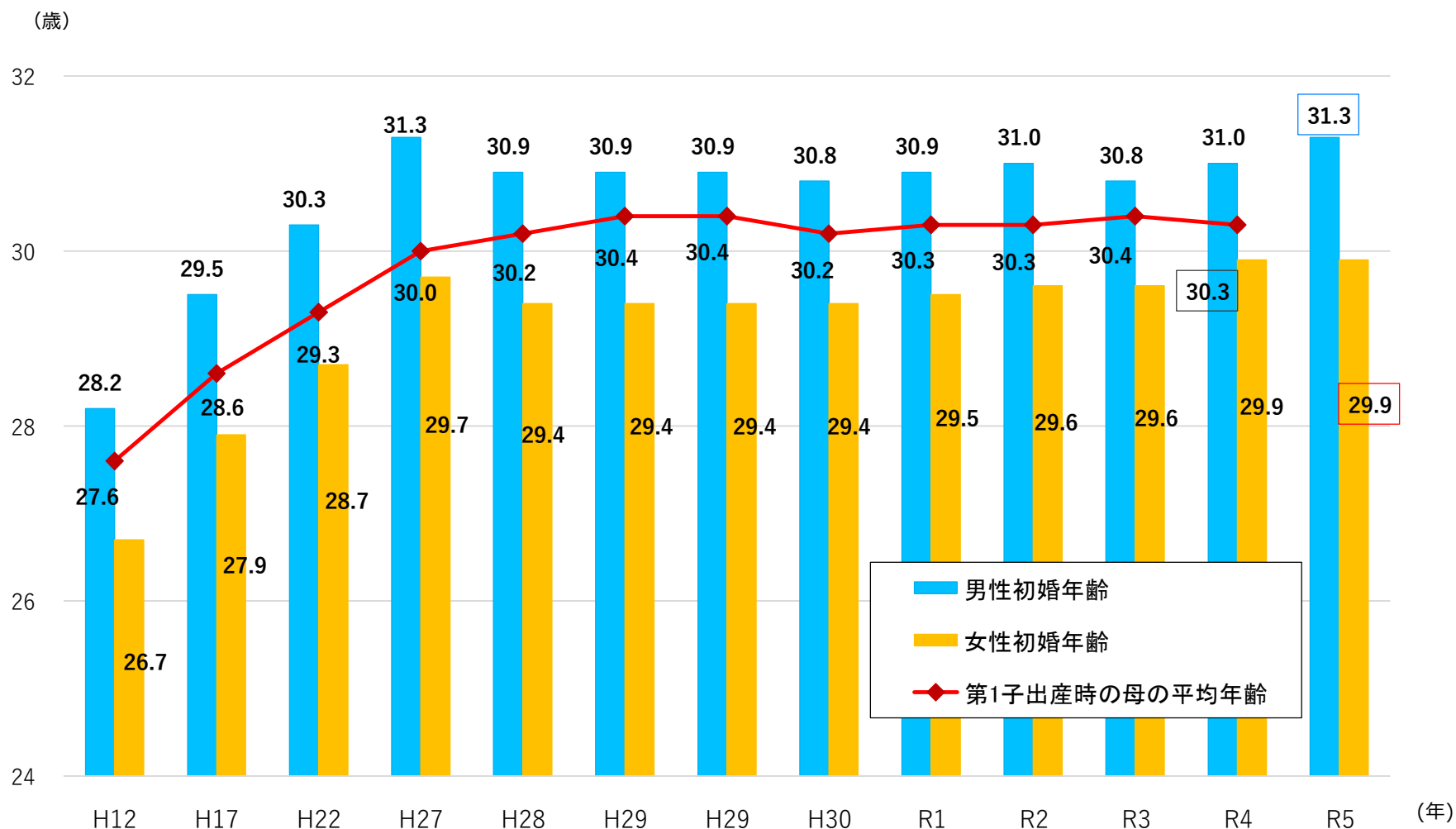
- 50歳時の未婚割合は上昇しており、令和2年では男性の約3割、女性の約2割が未婚
 令和2年は、女性が東京に次いで全国で2番目に高く、男性が東京、埼玉、神奈川、千葉、岩手に次いで6番目に高い



2. 自然増減の状況

(5) 平均初婚年齢と第1子出産時の母の平均年齢の推移

- 令和5年の平均初婚年齢(概数)は、男性が31.3歳、女性が29.9歳
- 第1子出産時の母の平均年齢は、高止まりの傾向にあり、令和4年は30.3歳

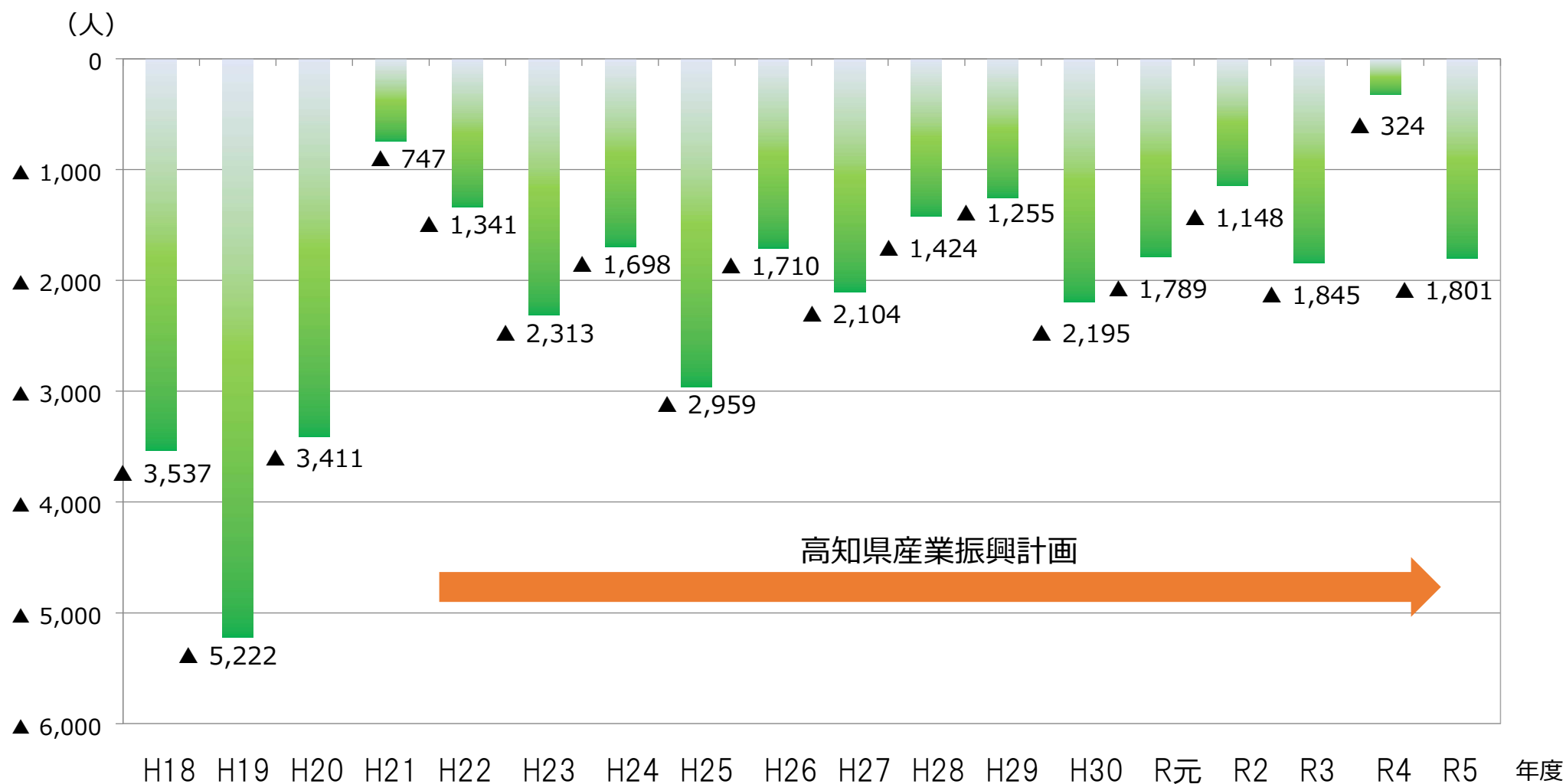


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」 ※R5は概数

3. 社会増減の状況

(1) 社会増減の推移

- 令和5年度の社会増減は、▲1,801人となり、前年度から1,477人の拡大
- 令和5年度は、日本人が▲2,512人と、前年度の▲1,397人から大幅に拡大したことが社会減の拡大に影響
(外国人の社会増減は、+711人と前年度の+1,073人から社会増が減少)

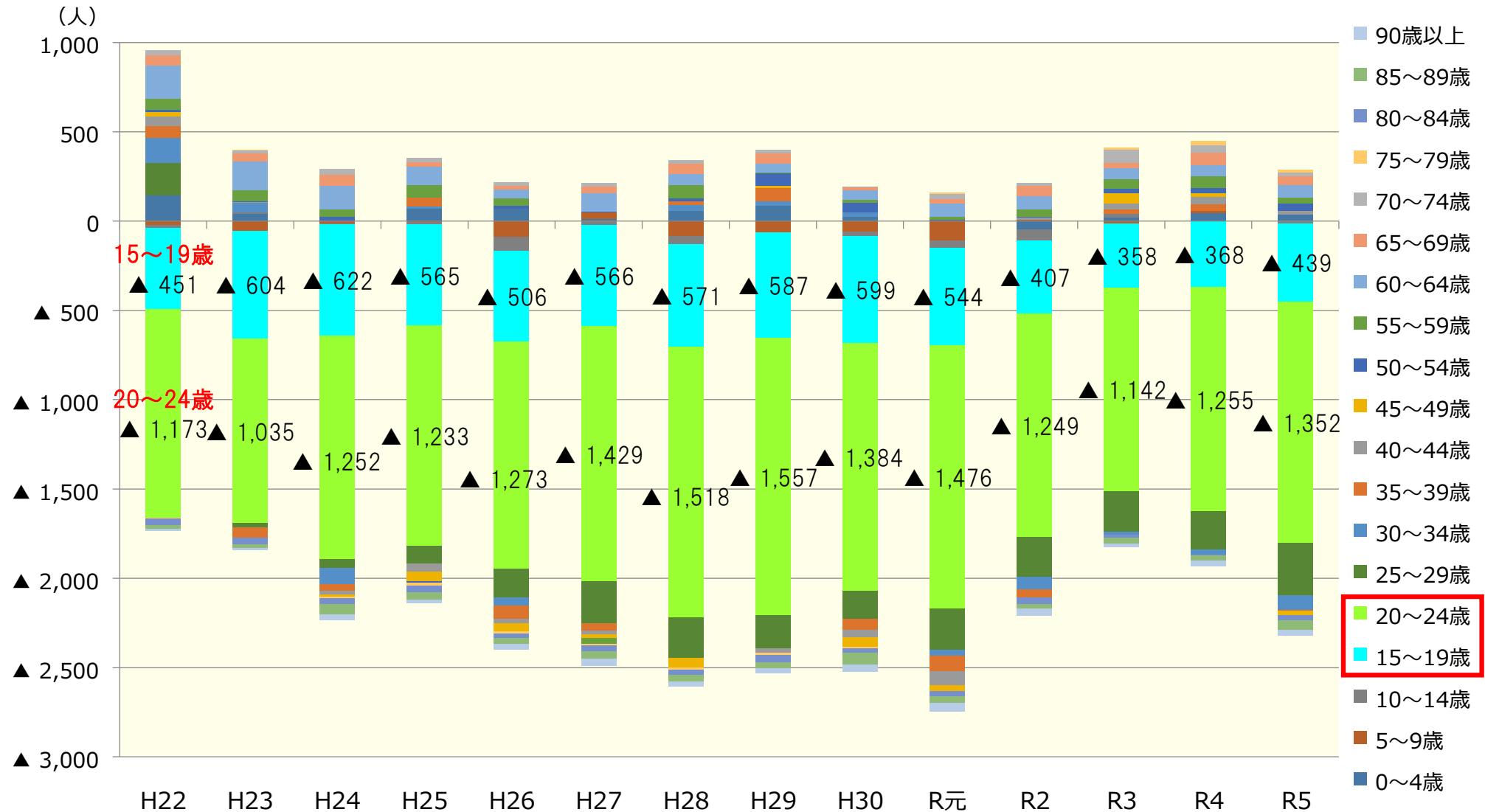


(出典) 高知県統計分析課「高知県の推計人口」(年度集計、外国人・国外との移動を含む)

3. 社会増減の状況

(2) 社会増減の推移（年齢階級別）

- 社会減の割合が大きい年齢階級は、「15歳～24歳」
- この年齢階級の令和5年の社会減は、1,791人と、前年度から168人拡大

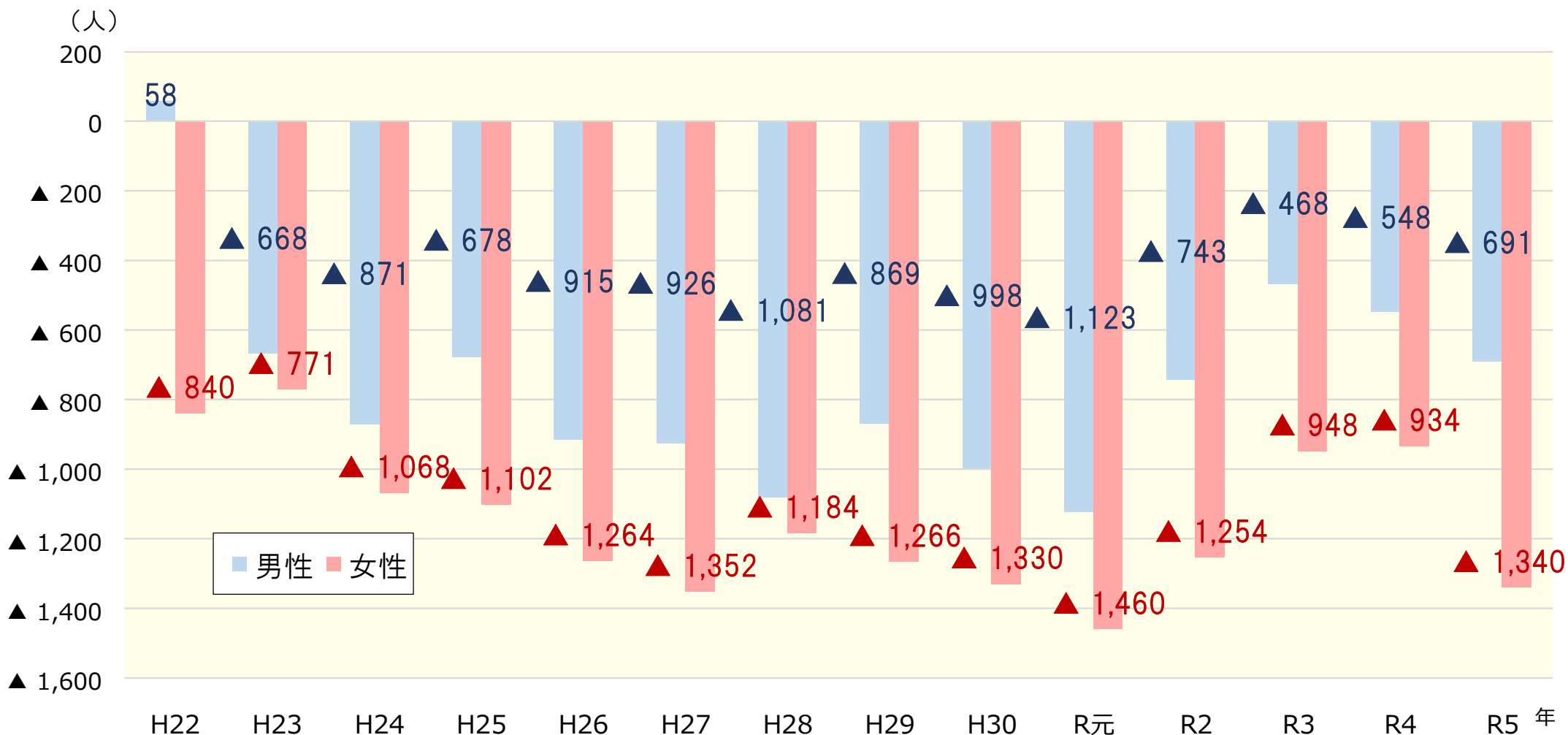


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（暦年集計、日本人のみ、国外との移動を含まない）

3. 社会増減の状況

(3) 社会増減の推移（男女別）

- 県外への転出超過は、一貫して女性が男性を上回る状況で推移
- 令和2年以降のコロナ禍において、その傾向が顕著となっている



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(暦年集計、日本人のみ、国外との移動を含まない)

4. 若年人口の状況

(1) 若年人口（15～34歳）の推移

- 令和2年の若年人口を10年前（平成22年）と比較すると、県全体では、女性が男性に比べて、2.5ポイント減少率が高い
- 高知市と高知市以外では、高知市以外の女性が△28.0%と減少率が最も高い

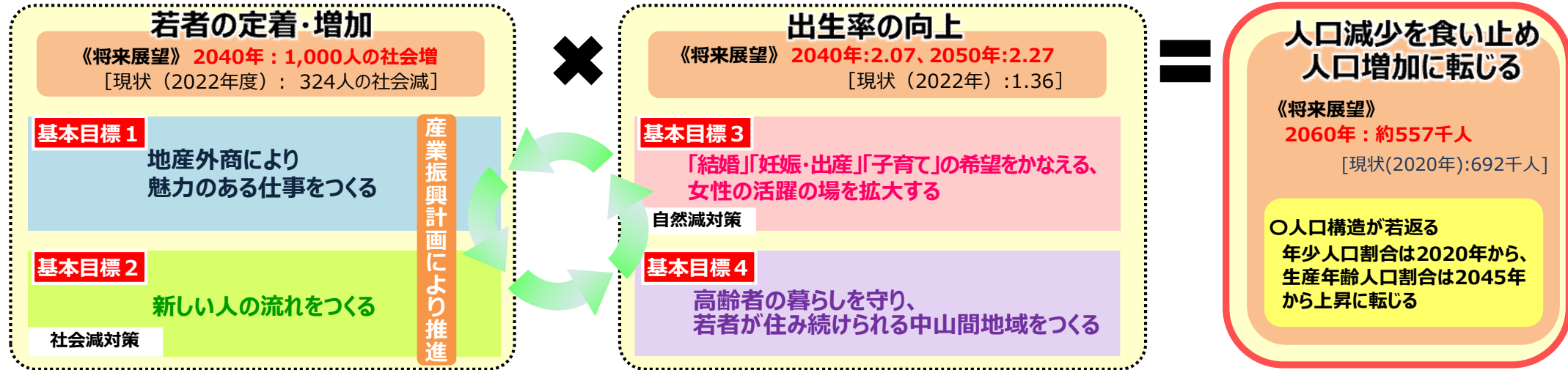
単位：人、%

		R2人口 (15-34歳)	増減 (H22比)	減少率
高知市	男性	27,829	△ 6,941	△ 20.0
	女性	28,972	△ 8,666	△ 23.0
	男女計	56,801	△ 15,607	△ 21.6
高知市以外	男性	27,355	△ 9,407	△ 25.6
	女性	23,654	△ 9,219	<u>△ 28.0</u>
	男女計	51,009	△ 18,626	△ 26.7
県計	男性	55,184	△ 16,348	△ 22.9
	女性	52,626	△ 17,885	<u>△ 25.4</u>
	男女計	107,810	△ 34,233	△ 24.1

(出典) 総務省「国勢調査」

これまでの取り組み

■ 目指す姿「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」に向けた総合戦略の施策の展開



■ 4つの施策群の取組の概要

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

- 地産の強化
 - ・各産業分野におけるデジタル化の促進
 - ・新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成
- 外商の強化
 - ・関西圏との経済連携の充実強化
 - ・海外における支援体制の強化
 - ・インバウンド観光の推進
- 成長を支える取り組みを強化
 - ・スタートアップ支援
 - ・各産業分野の担い手育成・確保
 - ・移住促進（Uターン促進策の強化等）

基本目標2 新しい人の流れをつくる

重点ポイント

- ① 産学官民連携によるイノベーションの創出
- ② グローバル化の推進
- ③ 関西圏との経済連携の充実強化
- ④ 中山間の暮らしを支える地域産業づくり
- ⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

産業振興計画により推進

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

〔少子化対策〕

- 支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充
- 「子育て」を軸に地域全体で子育てを支え合う取組を推進

〔女性の活躍の場の拡大〕

- すべての女性の活躍に向けた企業等の意識改革・風土づくりや、女性の希望や意思に基づく、就業の段階に応じた各種支援

基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

〔中山間対策〕

- コロナ禍により活動が中断・停滞したセンターへの再始動支援や広域的機能（連絡協議会）の強化
- 小規模集落の維持・再生に向けた仕組みを構築するとともに、デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決に向けた取り組みを支援
- 近隣集落と連携した鳥獣被害対策を推進

〔地域包括ケアシステム〕

- ICTの積極的な活用など、在宅療養体制を充実

デジタルの力

デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた追加施策

デジタルの力によって
地方創生の取組を
加速化・深化

※【デジタル人材の育成・確保】については、基本目標1「地産外商により魅力のある仕事をつくる」の取り組みにより推進

デジタル実装の
基礎条件整備
デジタル実装を
下支え

- デジタルデバйд対策
- デジタルインフラ整備
- マイナンバーカード普及・活用

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

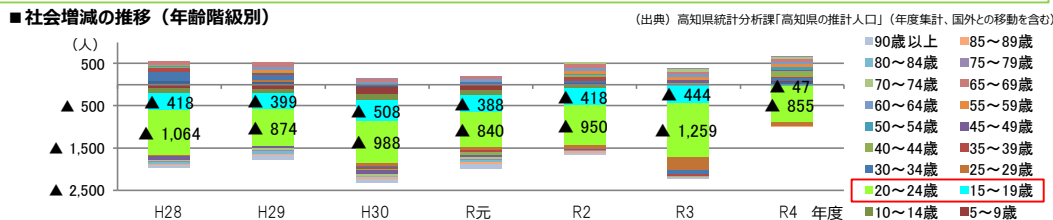
- 各産業分野における産出額等 (単位) 億円
 - ・農業分野 農業産出額等 H30: 1,177 → R4: 1,081 ・水産業分野 漁業産出額(宝石サンゴを除く) H30: 497 → R3: 451
 - ・商工業分野 製造品出荷額等 H30: 5,945 → R3: 6,015 ・観光分野 県外観光客総消費額(宿泊費・土産物費を除く) H30: 1,104 → R4: 966
- 雇用創出数
 - 第3期産業振興計画(H28-R元までの4年間): 3,892人 → 第4期産業振興計画(R2-R4までの3年間): 2,076人
 - 令和2年度から令和4年度までの3年間で2,076人の雇用を創出したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標とする4年間で4,000人の雇用創出は未達

■雇用創出数	R2	R3	R4	R5 (人)
目 標(累計)	4,000(4年間)			
実 績	711	646	719	—
	累計2,076			

- 【課題】 若者や女性からニーズがある企業のさらなる誘致や魅力ある産業の創出に加え、賃金の引上げ・女性の労働環境の改善などが必要
- 【強化の方向性】 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致の推進、起業の促進、県内事業者の魅力向上(県内企業の賃上げ等の促進、ワークライフバランスの推進、女性活躍の環境づくりの推進)、地域の資源や特性を生かした産業振興

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- 人口の社会増減 H26~H30年度の平均: ▲1,738人 → R4: ▲324人 (※) 高知大、県立大、工科大、高知高専、高知学園短大、看護専攻科(東・中央)
- 県内就職率 高校生 H30: 66.9% → R4: 71.6% 県内大学生等(※) H30: 37.2% → R4: 36.0%
専門学校生 H30: 71.7% → R4: 72.8% 県出身県外大学生 H30: 18.4% → R4: 21.3%
H30: 934組 → R4: 1,185組
- 移住者数
- 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 R2: 2,236人 → R4: 2,446人
- 社会減が継続しており、「15歳~24歳」の年齢層の社会減の割合が高い



- 【課題】 ターゲットや各段階に応じた県内教育機関へのアプローチ・情報発信の強化が必要。また、外国人材の受入体制や支援策のさらなる充実が必要
- 【強化の方向性】 県内就職と移住促進策の強化、外国人材の活躍促進

基本目標の施策を下支えする取組 デジタル実装の基礎条件整備

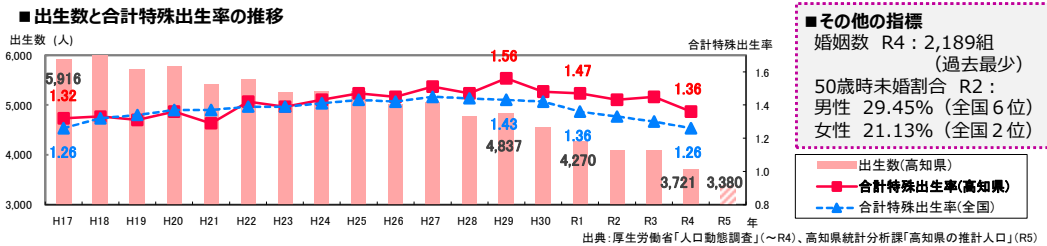
R5年度から追加

- デジタルデバイト対策に取り組む市町村数 R4: 15団体
- 県内就職率光ファイバの県内整備率 R4: 99.5% ●マイナンバーカード普及(保有枚数)率 R4: 63.3%

- 【課題】 デジタル実装を行うために必要な専門的なデジタル知識・能力を有する人材の確保が不可欠
- 【強化の方向性】 デジタルインフラ整備、デジタル人材の育成・確保

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

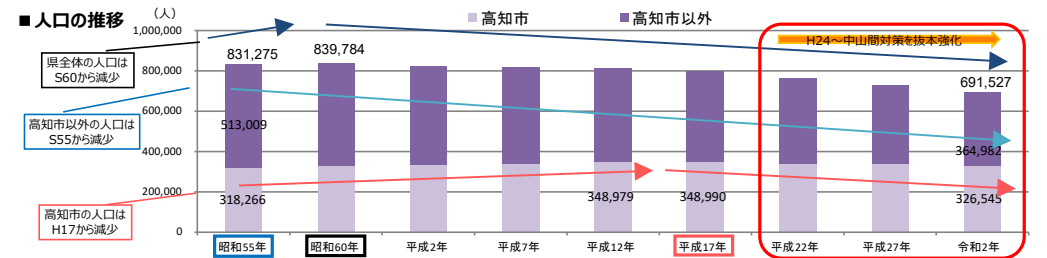
- 合計特殊出生率 R元: 1.47 → R4: 1.36
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合 R元: 28.1% → R4: 22.0%
- 出生数・婚姻数は減少傾向。令和4年の出生数は全国最少の3,721人となり、早期の改善が急務
- ※本県の推計人口では、令和5年の出生数は3,380人と大きく減少



- 【課題】 出会いの機会の創出・安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが必要
- 【強化の方向性】 出会いの機会の創出、安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化

基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

- 集落活動センター R元: 59か所 → R4: 65か所
- 居住介護利用者の平均要介護度(※) R元: 2.095 → R4: 2.117
- ※要介護度が重くなったとしても、住み慣れた地域(在宅)で暮らし続けられているかを確認する指標
在宅での暮らしを希望する方への支援体制を充実させることにより、要介護度が重くなっても在宅で暮らす方の割合が増えれば当該指標は上昇する。
- 集落活動センターが県内65箇所に整備されるなど、一定の成果は現れているが、若者、とりわけ若年女性の流出が多いことも影響し、人口減少や少子化が進行している



- 【課題】 高齢者や若者が地域で住み続けられるよう取り組みの継続や暮らしへの支援の充実が必要
- 【強化の方向性】 中山間地域での医療・介護サービスの確保等を推進するとともに、「中山間地域再興ビジョン」を策定し、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進

全体総括

- 社会増減で一定の成果が見られるものの、出生数などの人口動態が大きく改善するまでには至っていない
- 次期戦略においては、人口減少対策により重点を置き、「若年人口の増加」「婚姻数の増加」「出生率の向上」に向け、各施策群を抜本強化する

人口減少の要因



高知県元気な未来創造戦略の全体像

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき高知県像

いきいきと仕事ができる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活ができる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な高知

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数(前年比)をゼロ」とする

社会増減の改善

自然増減の改善

A 若者の定着・増加

政策1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

B 婚姻数の増加

政策2

結婚の希望をかなえる

C 出生数の増加

政策3

子どもを生み、育てたい希望をかなえる

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

人口 2060年：約55.7万人
[現状(2023年)：66.6万人]

出生率 2040年：2.07、2050年：2.27
[現状(2022年)：1.36]

社会増減 2040年：1,000人の社会増
[現状(2022年度)：324人の社会減]

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

- 就業者数(15～34歳)：61,500人
- 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 県内事業者の魅力向上
 - ①事業者の賃上げ環境の促進
 - ②女性活躍の環境づくりの推進
 - ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (2) 起業のさらなる促進
- (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致



2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

政策2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

- 出会いや結婚を後押しする
- (1) 出会いの機会の創出
 - (2) 結婚支援の推進



政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 出生数：4,200人

【基本的方向】

- 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり
- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
 - (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



政策実現に向けた条件整備

1 固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

- 若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

- 中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
- (1) 若者を増やす
 - (2) くらしを支える
 - (3) 活力を生む
 - (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

- デジタル実装を下支えする取組の推進
- (1) 情報通信インフラの整備
 - (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

地域の实情に合わせて人口減少対策に取り組み市町村を「人口減少対策総合交付金」によりサポート

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点	目標 (R9)
①若年就業者数(15～34歳)	66,810人 (R2)	61,500人 【図1参照】
②人口の社会増減	△324人 (R4)	社会増減をプラスにする

基本的方向

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 県内事業者の魅力向上
- (2) 起業のさらなる促進
- (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

施策の展開

若年人口の増加・定着につなげる

若者（特に女性）に選ばれる魅力のある仕事の大幅な創出

若者を中心とした人材の確保（県内の人手不足にも対応）

(1) 県内事業者の魅力向上

- ①事業者の賃上げ環境の促進
- ②女性活躍の環境づくりの推進
- ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

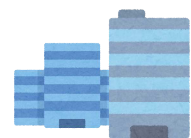
(2) 起業のさらなる促進

- ①こうちスタートアップパークによる起業のさらなる促進
- ②スケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援

(3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

- ①若者や女性からニーズがある企業のさらなる誘致

新たな雇用の受け皿の確保



(1) 県内就職の促進

- ①大学生等の就職支援
- ②県内教育機関へのアプローチの強化

(2) 移住の促進

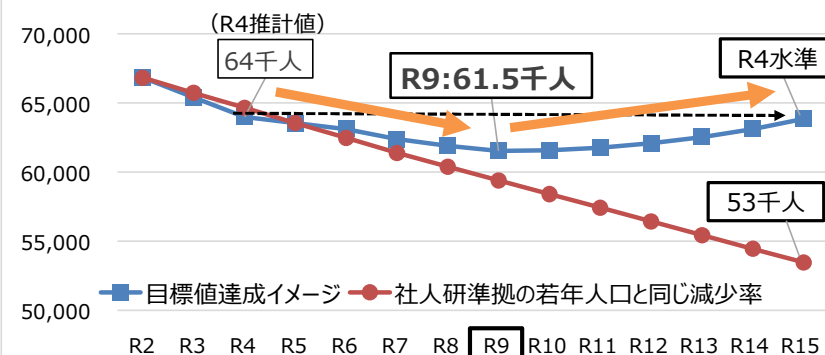
- ①新たな関心層へのアプローチの拡大
- ②きめ細かな相談体制の強化

(3) 外国人材の活躍推進

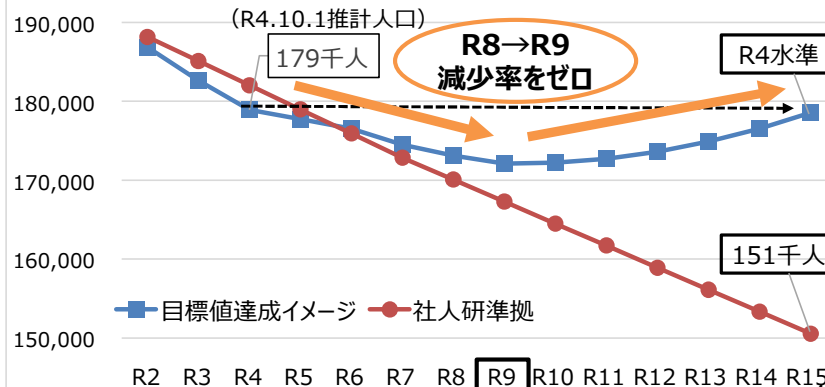
- ①海外から優秀な人材の受入れ
- ②外国人が働きやすい環境づくり

若年就業者数について4～5年後までに減少傾向に歯止めをかけ、概ね10年後までには現在の水準まで回復させることを目指す

図1 若年就業者数（15～34歳）の推移【イメージ】



【参考】若年人口（34歳以下）の推移【イメージ】



政策2 結婚の希望をかなえる

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
婚姻件数	2, 189組	2, 500組

基本的方向

- 出会いや結婚を後押しする
- (1) 出会いの機会の創出
 - (2) 結婚支援の推進

友活
恋活
+
婚活

出会いや結婚への支援を希望する方が支援を受けられている社会

友活・恋活支援

問) 結婚に向けた出会いを求める場合は、どのような行動をとりますか。
(R5県民意識調査より)

- これまでの交友関係から自力で見つける 50.8%
- 友人や知人、同僚等に紹介を頼む 46.4%
- 職場や仕事の関係で出会いを求める 37.3%



自然な出会い
を希望する層

婚活支援

問) 結婚に向けた出会いを求める場合は、どのような行動をとりますか。
(R5県民意識調査より)

- 県や市町村の結婚支援事業を利用する 10.0%
- 民間の結婚相談所を利用する 4.5%



結婚への支援を
希望する層

出会いの機会の創出

結婚支援の推進

出会いや結婚への支援

多様な交流機会の創出

○交流人口の拡大を後押し

- 拡 イベント管理システム
- 拡 社会人交流事業
- 新 応援団イベント (マッチング有)
- 新 市町村イベント (町おこし、移住連携) (R6)5回
- 新 企業間イベント (R6)5回

+α組

働きかけ・助言・調整

新 コンシェルジュ

働きかけ・助言・調整

新 コンシェルジュ

結婚を意識した出会いの支援

- 応援団イベント (マッチング有)
- 市町村イベント (マッチング有)
- 新 企業間イベント

参加者数
(R4)872人
→(R9)3,000人
※マッチングイベントでの
成婚率:0.3%

+β組

1対1のマッチングの支援

+30組

マッチングシステム
会員登録

拡 県マッチングシステム

マッチング交際成立組数を倍増
(R4)151組→(R9)300組
※交際成立からの成婚率:10%

新 民間結婚相談所との連携

- プロフィールの磨き上げ
- お互いの会員間のクロスマッチング

+γ組

+50組

県の施策で把握
できる婚姻件数

拡 結婚や結婚
新生活への
給付支援

対象世帯数
R4: 65世帯
→R9: 740世帯

+250組

【目標(R9)】
・婚姻件数
2,500組

・婚姻率
4.9%
<参考>
R1: 4.6%

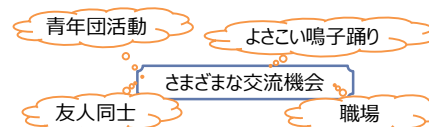


その他の人口減少対策など

- 県の人口減少対策による賃上げや若者増加に向けた施策
- 国の「こども未来戦略」等に基づく経済支援
- 市町村による地域の実情やニーズに合わせた出会いや結婚を支援する独自の取り組み
- 人口減少対策総合交付金による市町村への支援
- アフターコロナのイベント再開など (さまざまな交流機会の増加)

県で把握できない婚姻件数

α+β+γ
(出会いや結婚への支援
をきっかけとした婚姻件数)



婚姻率をコロナ以前の
水準以上へと引き上げ
(4.1%→4.9%)

政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点（R4）	目標（R9）
①出生数	3,721人	4,200人
②合計特殊出生率	1.36	1.64
③高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	22.0%	50%

基本的方向

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

- 理想の出生数を叶える施策の推進
 - 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進
 - 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進
 - 多子世帯への支援の充実
- 住民参加型の子育てしやすい地域づくり
 - 安心して子育てできる体制づくりの強化
 - 住民参加型の子育て支援の拡充

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

（１）理想の出生数を叶える施策の推進

① 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

新 不妊治療への支援等のあり方に関する検討

新 妊活を社会全体で支える機運の醸成

治療と仕事の両立を
社会全体で支援！

② 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

新 宿泊施設等を活用した実施場所の開拓

新 産後ケア事業の体験等による広報の展開

心も体も
リフレッシュ!!

③ 多子世帯への支援の充実

多子世帯の保育料の軽減

三世帯同居・近居への支援

拡 児童手当の抜本的拡充や高等教育費支援の大幅な拡充（国）

新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援
（産後ケア利用時の交通費助成 等）



（２）住民参加型の子育てしやすい地域づくり

① 安心して子育てできる体制づくり

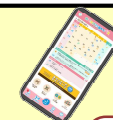
新 こども家庭センター

子ども家庭総合
支援拠点

子育て世代
包括支援センター

拡 子育て応援アプリ「おでかける
んだパス」の充実

放課後児童クラブ



家族みんな
が利用し
やすい環境
づくり

気軽に相談できる環境



顔の見える関係

② 住民参加型の子育て支援

忙しい
ババママを
応援します

一時預かり
病児・病後児保育
多機能型保育支援
事業

保育所・幼稚園
認定こども園

子育て家庭

行政

ファミリー・
サポート・
センター

子育て
サークル

住民

地域

子育てピアサポーター
地域ボランティア

住民

子育て
応援の店

あったか
ふれあい
センター

拡 子ども食堂

住民

新 仕事と家庭の両立支援に
取り組む企業への助成

家族の楽しい
お出かけを応援!

新 子育て家庭向けの
環境整備、サービス向上

新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援
（地域子育て支援センターの土日開所、地域ボランティア等による敷居の低い相談体制の推進、ファミリー・サ
ポート・センター事業の家事支援メニューの追加 等）

（参考）国の「こども未来戦略」に
掲げる経済支援

○児童手当の抜本的拡充（再掲）、○高等教育費支援の大幅拡充（再掲）、○全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充「こども
誰でも通園制度（仮称）」の創設、○「産後パパ育休」の給付率の引き上げ など

条件整備 1 固定的な性別役割分担意識の解消

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点	目標（R9）
①県内企業における男性の育児休業取得率	15.8%（R3）	64%
②家庭生活における男女平等意識	38.9%（R5）	50%
③職場生活における男女平等意識	32.0%（R5）	50%

基本的方向

「男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

男女共同参画に向けた県民運動の展開

背景

- 固定的な性別役割分担意識が、若年層の流出の一因となっている可能性
- 若年女性の望むライフコースのトレンドも多様な選択の時代へと変化
全国的にも「結婚や出産を機に仕事を辞める」という旧来のセオリーは崩壊
- 家族の姿の変化、人生の多様化
単身世帯、ひとり親世帯、共働き世帯の増加

国の動き

全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会（＝「令和モデル」）の実現を打ち出し



（出典）「R5年度版 男女共同参画白書（内閣府）」

本県ならではの地域社会の実現に向けた県民運動

「共働き・共育て」の生活スタイルを地域社会全体で推進し、すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる高知

「男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知」の実現に向けた県民運動をオール高知で推進

1 行政・企業等のトップから始める！

県知事・市町村長・企業トップによる「共働き・共育て」推進の共同宣言

2 県による「隼より始める」の取り組みの推進

男性の育児休業取得の推進、女性管理職の登用など

3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

5 県民運動を推進する情報発信・啓発

条件整備 2 中山間地域の持続的な発展 (1/2)

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
①若年人口 (34歳以下) の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村の数	3市町村	34市町村
②県外からの年間移住者数	1,730人	3,000人以上

基本的方向

中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
 (1) 若者を増やす
 (2) 暮らしを支える
 (3) 活力を生む
 (4) しごとを生み出す

中山間地域再興ビジョンの推進

10年後 (R15) に目指す姿「地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域」の実現に向けて、全庁を挙げて、**少子化対策と一体となった新たな中山間対策**を進める。

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

- 移住・定住の促進
- 女性活躍の環境づくりの推進
- 「共働き・子育て」の推進
- 文化芸術とスポーツの振興
- 新規卒卒等の県内就職の促進
- 出会い・結婚・出産・子育てへの支援
- 中山間地域の教育の振興



柱2 暮らしを支える

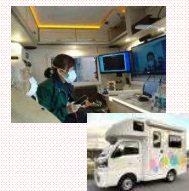
第2策 生活環境づくり

- 生活用水や生活用品を確保するための環境整備
- 地域交通の維持・確保
- 鳥獣被害対策等の推進



第3策 安全・安心の確保

- 地域医療体制の確保
- 高知型地域共生社会の推進
- 福祉介護サービスの充実支援
- 地域防災力の強化
- 安全安心に暮らせる社会づくり



柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

- 集落活動センターの推進
- 農村の保全
- 多様な世代が交流する「場」の創出



第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用
- 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進



柱4 しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出

- 農林水産業の振興
- 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり
- 産業人材の育成



第7策 起業等による仕事の創出

- 地域産業の振興
- 企業誘致の推進
- 起業や事業承継の促進



横串 第8策 デジタル技術の活用

- 情報通信基盤の整備促進
- デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決
- デジタルデバイドの解消



条件整備 2 中山間地域の持続的な発展 (2/2)

柱1 若者を増やす

第1策

若者の 定着・増加 と人づくり

1 移住・定住の促進

- 若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進
- 空き家の掘り起こし
- 地域おこし協力隊の確保・育成
- 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
- 関係人口へのアプローチ強化

2 新規卒者等の県内就職の促進

- 県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援
- 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

3 女性活躍の環境づくりの推進

- 働きやすい職場づくりの推進
- 建設業における女性活躍の支援
- 農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保
- 女性デジタル人材の育成支援

4 出会い・結婚・出産・子育てへの支援

- 多様な交流機会の拡充と結婚支援
- 理想の出生数を叶える施策の強化
- 住民参加型の子育て支援

5 「共働き・子育て」の推進

- 固定的な性別役割意識の解消に向けた社会全体の意識改革

6 中山間地域の教育の振興

- 中山間地域における高等学校の魅力化促進
- 遠隔教育の推進

7 文化芸術とスポーツの振興

- 「国民文化祭」の開催
- 地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進

柱2

くらしを支える

第2策 生活環境づくり

1 生活用水や生活用品を確保するための環境整備

- 生活用水の確保に向けた環境整備
- 生活用品を確保するための環境づくり

2 地域交通の維持・確保

- 市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援
- 県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援
- 県内外でのPRを通じた運転士の確保

3 鳥獣被害対策等の推進

- 有害鳥獣の捕獲推進
- 狩猟者の確保・育成

第3策 安全・安心の確保

1 地域医療体制の確保

- へき地医療の体制確保
- オンライン診療による医療提供体制の確保

2 高知型地域共生社会の推進

- あったかふれあいセンターの機能強化
- 住民参加型の子育て支援

3 福祉介護サービスの充実支援

- 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
- 福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上

4 地域防災力の強化

- 自主防災活動の活性化
- 土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県づくり
- 中山間地域の実情に応じた道路の整備

5 安全安心に暮らせる社会づくり

- 消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実

柱3

活力を生む

第4策 集落の活性化

1 集落活動センターの推進

- 集落活動センターへの支援の拡充等による設立の推進
- 小さな集落活性化の横展開による地域活性化の仕組みづくり

2 農村の保全

- 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進による集落の活性化

3 多様な世代が交流する「場」の創出

- 県立大学による地域の活性化・人材育成の仕組みづくり
- 関係人口へのアプローチ強化【再掲】

第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

1 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 学生や企業等の支援による担い手確保の仕組みづくり
- 民俗芸能の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
- 伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援
- 「国民文化祭」の開催【再掲】
- 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化

2 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進

- 国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指した取り組みの推進

柱4

しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出

1 農林水産業の振興

- 農業のデジタル化による生産性の向上
- スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上
- デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリノイノベーションの推進)
- スマート林業の推進
- 集落等における特産林産の振興

2 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり

- 産業振興センターによる企業伴走支援
- アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進
- 「極上の田舎、高知」をコンセプトとした観光商品づくり
- 宿泊施設を中心とした長期滞在の促進

3 産業人材の育成

- 土佐まるとビジネスアカデミーによる産業人材の育成

第7策 起業等による仕事の創出

1 地域産業の振興

- 地域アクションプランの取り組みによる雇用創出

2 企業誘致の推進

- 企業立地の推進
- 新たな工業団地の開発

3 起業や事業承継の促進

- 起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出
- 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進
- 地域商業機能の維持

横串

第8策

デジタル技術の活用

1 情報通信基盤の整備促進

- 光ファイバ等の整備
- 携帯電話の不感地の解消

2 デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決

- 遠隔教育の推進【再掲】
- オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】
- 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】

- 農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】
- スマート林業の推進【再掲】

- デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリノイノベーションの推進)

3 デジタルデバイドの解消

- 高齢者等へのデジタルデバイス対策の推進

条件整備3 デジタル実装の土台づくり

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点（R4）	目標（R9）
（１）情報通信インフラの整備		
①居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）	99.53%	100%
（２）デジタル人材の育成・確保		
①高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人	延べ400人 (R6～R9)
②IoPクラウドSAWACHI利用農家数	860戸	4,000戸
③建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数	120人	延べ520人 (R6～R9)
④女性デジタル人材育成事業による新規就労者数	－	延べ120人 (R6～R9)

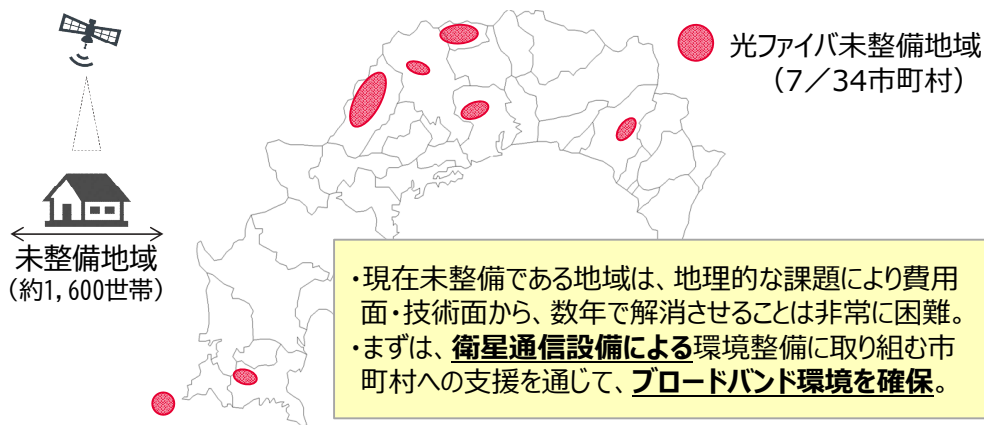
基本的方向

デジタル実装を下支えする取組の推進

- （１）情報通信インフラの整備
ブロードバンド未整備・携帯不感地域の解消！
- （２）デジタル人材の育成・確保
「デジタル×○○」「若者・女性活躍」の推進！

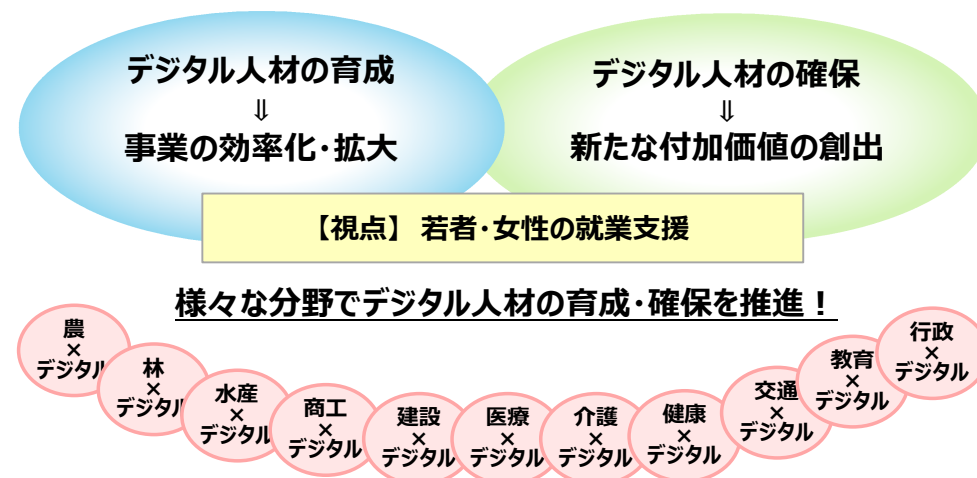
情報通信インフラの整備

- ▶ 若者人口の増加に向けて、魅力ある仕事や暮らし続けられる中山間地域を創出するために、様々な分野でのデジタル活用を推進。
- ▶ 国の事業を活用しながら、光ファイバの整備を行ってきたが、**未整備地域が未だ存在**。
- ▶ 中山間地域を含め、本県のどこでもデジタル実装ができるよう、**ブロードバンド未整備地域の解消を実現**。



デジタル化を支える人材の育成・確保

- ▶ これまでにも社会課題に対応したデジタル実装を進めてきたが、これらの取り組みを定着・進化させるためには、**デジタル人材の育成・確保が必要**。
- ▶ このため、生活・産業・行政の様々な場面において、デジタル人材の育成・確保を強化。



元気な未来創造戦略と各計画等との役割

目指すべき
高知県像

いきいきと仕事が
できる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活が
できる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な
高知

南海トラフ地震行動計画 等

元気な未来創造戦略

戦略の目指す姿 「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、
概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数(前年比)をゼロ」とする



社会増減の改善



自然増減の改善

A

若者の定着・増加

政策1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる



B

婚姻数の増加

政策2

結婚の希望をかなえる



C

出生数の増加

政策3

こどもを生み、育てたい希望をかなえる

政策実現に向けた条件整備

1 固定的な性別役割分担意識の解消

2 中山間地域の持続的な発展

3 デジタル実装の土台づくり

関連計画

産業振興計画 中山間地域再興ビジョン 日本一の健康長寿県構想 中小企業・小規模企業振興指針

外国人材受入・活躍推進プラン 男女共同参画プラン(女性活躍推進計画アクションプラン) 教育大綱 文化芸術振興ビジョン

スポーツ推進計画 デジタル化推進計画 等

人口減少対策の抜本強化に関する提言

- 人口減少は国の将来を左右する最重要かつ喫緊の課題であり、国と地方が総力を挙げ、対策の抜本強化に取り組んでいくことが必要。
- 高知県では、人口減少対策のマスタープランとなる「**高知県元気な未来創造戦略**」を策定し、若年人口の増加に向けた取り組みを抜本強化。
- 国においては、**特に以下の項目について施策の充実・強化を図っていただきたい。**

1 地方における若者の定着・増加に向けた大都市機能の地方分散

政策 1

- ① 大学、企業、政府関係機関等の地方移転促進策の抜本強化に向け、**省庁横断的な組織を創設し、具体的に検討。**
- ② 当面の対策として、**地方大学の定員増、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化、デジタル化等を通じた地方経済の活性化支援を図ること。**

2 少子化対策の充実・強化

政策 2

政策 3

- ① 子育て支援に係る**基幹的な経済的支援について、全国一律の制度化と支援水準の充実。**
(子どもの医療費助成制度の創設や幼児教育・保育の完全無償化、学校給食費や私立学校教育費の無償化 など)
- ② 地方が地域の実情に応じて、分野横断的にきめ細かな取り組みができるよう、**地方交付税措置の充実・自由度の高い交付金や基金制度の創設。**

3 地方税財源の充実・強化

全般

- ① 持続可能な人口構造への転換を図るために必要な**地方一般財源総額の十分な確保。**
- ② 大都市に税収が集中する構造的な課題に対処し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展するため、**地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置の検討。**
- ③ 地方交付税の算定にあたり、条件不利地域や財政力の弱い団体に配慮すること。特に新たに創設された「**こども子育て費**」の配分は、**人口減少が深刻化し、対応の必要性がより高い条件不利地域へ配慮すること。**

4 人口減少問題の克服に向けた女性活躍のさらなる推進

政策 1

条件整備 1

- ① 地方が地域の実情に応じた女性活躍に資する事業に活用できる「**地域女性活躍推進交付金**」の上限額の引き上げや、ハード整備への支援など**助成対象事業の拡充**。また、**固定的な性別役割分担意識の解消に向けた戦略的なプロモーションなど、先駆的な取り組みへの重点的な支援。**